

地方建設業者を対象とした入札意識に関する調査研究

徳島大学大学院 正会員 滑川 達

徳島大学大学院 正会員 森本 恵美

徳島大学大学院 学生会員 ○川村 竜功

(財) 建築コスト管理研究所 正会員 岩松 準

工学院大学 正会員 遠藤 和義

1. 研究の目的

近年、我が国の公共調達制度は、ダイナミックに変化・多様化している。しかし、企業の応札戦略や中長期的経営に与える影響について十分な議論がなされないまま、制度の試行・導入がなされるなど、現場では戸惑いや不満の声が絶えない。このような現状に対して、土木学会建設マネジメント委員会では、2009年に「我が国の公共事業における大手建設企業の入札行動に関わる意識の調査研究」が行われた。本研究においてはこの先行成果をベースとしつつこれを発展させ、もう一つの重要なプレーヤーである地方建設業者の入札行動に関わる意識を捉えることを目的としたアンケート調査・分析を実施し、既存の大手建設企業を対象とした調査結果との比較を行う。すなわち、大手建設企業と地域建設業者の入札行動及び意識の比較分析を通して見える我が国の公共調達制度の現状における課題を明らかにする事を目的とする。

2. 調査の概要

本調査は、帝国データバンクに存在する直近売上高を基準として、北海道の上位100社、四国4県のそれぞれ上位30社の計120社、九州7県のそれぞれ上位20社の計140社、総計360社を対象とした。実施期間は2011年12月20

日～2012年1月13日で、73社から89の回答を得た。主な調査内容は、回答者の入札参加・不参加及び価格決定に影響を及ぼすキーワードの重要度についての質問である。この質問では、「入札案件の技術的性質」に関する10個、「発注者や発注方法」に関する8個、「競争等の状況」9個、「自社の都合・状況・その他」10個の計37個のキーワードについて、それぞれ1：非常に重視する、2：やや重視する、3：あまり重視しない、4：全く重視しない、の4段階と不明の5つの中から回答していただく形式で質問を行っており、1：非常に重視する、或いは2：やや重視する、を回答した割合を重視率（ランク2）として集計を行った。また、地方建設業者が考える理想の入札・契約についての質問も行っており、23個のキーワードについて、1：望ましい、2：どちらとも言えない、

表-1 入札参加・不参加決定のキーワード重要度トップ20

地方	順位	大手
(マ)適切な配置予定技術者の確保可能性	1	(マ)適切な配置予定技術者の確保可能性
(ケ)利益の確保	2	(オ)工事の規模
(ア)工事種類	3	(ア)工事種類
(ヘ)企業費用見積りの確実性	4	(ホ)資格保有職員のタイプと数
(ホ)資格保有職員のタイプと数	5	(ナ)当該工種の過去の実績
(オ)工事の規模	6	(ヤ)発注者積算と自社積算の乖離
(ナ)当該工種の過去の実績	7	(チ)同種プロジェクトの将来可能性
(イ)工事の場所	8	(フ)手持ち工事量
(ヤ)発注者積算と自社積算の乖離	9	(ウ)工事難易度
(フ)手持ち工事量	10	(ム)一般管理費等の確保
(コ)対象工事の魅力	11	(ヒ)会社の経営状況、財政目標
(ウ)工事難易度	12	(セ)入札の準備期間
(ヒ)会社の経営状況、財政目標	13	(ド)想定される競争相手の実力
(ト)想定される競争相手の実力	14	(ヘ)企業費用見積りの確実性
(ム)一般管理費等の確保	15	(ス)入札方法
(エ)工期	16	(コ)対象工事の魅力
(キ)設計・積算の完成度	17	(タ)設計変更・追加工事等の可能性
(テ)競争相手の数	18	(ソ)入札時期
(ハ)下請け確保の可能性	19	(エ)工期
(ソ)入札時期	20	(テ)競争相手の数

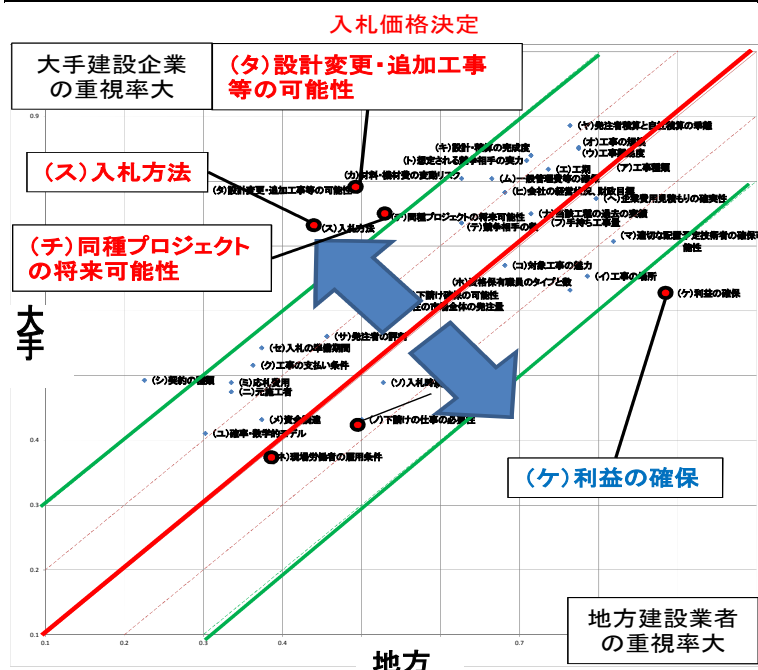


図-1 散布図による価格決定のキーワード重視率の比較
(地方建設業者・大手建設企業)

3：拒否したい、
の3段階で回答
してもらう形式
で回答を頂いて
いる。

表-2 理想の入札・契約「望ましい」「拒否したい」「どちらともいえない」上位5

順位	望ましい(回答率)	拒否したい(回答率)	どちらともいえない(回答率)
1	w) 中間払あり(78.7%)	u) くじ引きによる落札者の決定(52.3%)	a) 発注規模の大型化(75.0%)
2	v) 前払金制度あり(78.7%)	t) ランダム係数による予定価格・最低制限価格の決定(48.9%)	e) 制限付き一般競争入札(62.5%)
3	i) 最低制限価格制度あり(65.2%)	k) 最低価格自動落札方式(31.0%)	s) 技術提案重視の総合評価方式(59.6%)
4	n) 企業の実績重視の総合評価方式(52.8%)	q) 下請け業者の評価を含む総合評価方式(29.5%)	q) 下請け業者の評価を含む総合評価方式(59.1%)
5	c) 発注ランク制度の遵守(52.8%)	h) 予定価格の事前公表あり(27.0%)	m) 技術者の実績重視の総合評価方式(58.4%)

3. 調査結果

(1) ランキングによる比較結果：表-1 の様にランキング形式でキーワード重要度の比較を行った。地方建設業者は、入札参加・不参加及び価格決定の際に特に「(ケ) 利益の確保」を重視していた。「(イ) 工事の場所」が上位に位置づけられたことから、地域要件等が地方建設業者の入札行動に大きく影響を与えている事がうかがえる。また、地方建設業者、大手建設企業の両方が、「(ネ) 現場労働者の雇用条件」、「(ノ) 下請けの仕事の必要性」を重視していない結果となった。

(2) 散布図を用いた重視率の比較結果：図-1 の様に散布図で重視率の差を比較すると、入札参加・不参加及び価格決定の際に、地方建設業者は大手建設企業よりも、20%以上「(ケ) 利益確保」を強く重視していた。大手建設企業が、地方建設業者よりも強く重視しているのは、「(セ) 入札の準備期間」、「(タ) 設計変更・追加工事等の可能性」、「(チ) 同種プロジェクトの将来可能性」といったキーワードであった。

(3) 理想の入札・契約に関する結果：調査対象地域の入札制度を調査した結果、多様な方法が導入されていたことから、入札だけに限らず総合評価、契約、支払い方法等に関する項目に対し、「望ましい」「拒否したい」「どちらともいえない」の3つの選択肢を示した。これは、今回の地方建設業者を対象とした調査に新たに加えたものである。一般競争入札適用の規模、落札者決定方法など理想の入札・契約の設定で、回答が多かったキーワードを表-2 に示す。望ましい、という回答が特に多かったのは、「中間払いあり」、「前払い金制度あり」の2つで、70%以上の回答者が望ましいと答えており、現今の地方建設業のキャッシュフロー状況の厳しさが窺われる。特に拒否したいと回答があったのは、「ランダム係数による予定価格・最低制限価格の決定」「くじ引きによる落札者の決定」等で、神頼みの経営環境への嫌悪が見える。自由回答でも、「くじで決定する為積算のしがないが無い。」など、制度が業者の意欲を低下させているととれる意見が見られる。また、どちらとも言えない、の回答では、「発注規模の大型化」等、建設産業ビジョンや経営者独自の経営姿勢に関わる決断の問題になる悩ましい問題として方向性が表明されていない。総合評価方式の種類では、技術者評価よりも企業評価の方が望まれており、競争力のある技術者の確保・育成に経営上の課題を抱えている姿が窺われる。また、工事成績重視よりも実績重視、地域貢献・地域精通度重視を、約半数の企業が望ましいと答えており、近年まで長く続いた、地域要件、指名競争入札等の下で「育成」されてきた地方建設業者が独自の経営戦略を十分に打ち出せていない状況がうかがえる回答結果となった。

4. まとめ

地方建設業者は大手建設企業に比べ、地元発注額の目標値や地域要件等で保護されている一方で、予定価格や最低制限価格の事前公表を行う発注主体の割合や、簡易型総合評価方式、最低価格自動落札方式を用いている割合が多い。また、工事規模は小さいため元々の利鞘も少ないなど、地方建設業者の置かれている現状は、場合によっては大手建設企業よりも低価格応札への圧力が強いものがある。こういった現状で、経営状況も悪化傾向にあり、入札参加・不参加及び入札価格決定の際に、利益確保を重視するものと考えられる。つまり、これらのことから、キャッシュフローを回すことだけに注力している地方建設業者が多く、現状の制度下では、地方建設業者が独自の技能や経営能力を展開・向上させ、中期的な採算性改善を図っていくのは困難な環境であると考えられる。

謝辞：本調査は平成23年度に(財)港湾空港建設技術サービスセンターの研究助成を受けて実施した。

参考文献：土木学会建設マネジメント委員会，「日本建設企業を対象とした公共工事の入札戦略に関する調査研究報告書」，2010，www.jsce.or.jp/committee/jyuten/files/H21j_06.pdf